

取締役・監査役



取締役会長 市野紀生

出身地 広島県
 生年月日 昭和16年1月1日
 昭和39年3月 早稲田大学 法学部卒業
 昭和39年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 2年7月 同 営業計画部営業総務グループ総括
 平成 3年7月 同 北部事業本部副本部長
 平成 5年6月 同 文書部担当取締役付
 平成 8年6月 同 取締役総合企画部長
 平成10年6月 同 常務取締役事業開発本部部長
 平成12年6月 同 代表取締役専務事業開発本部部長
 平成13年6月 同 代表取締役専務
 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 企画本部部長
 コーポレートコミュニケーション本部部長
 平成15年6月 同 代表取締役社長兼社長執行役員
 平成18年4月 同 取締役副会長
 平成19年4月 同 取締役会長



代表取締役社長 鳥原光憲

出身地 東京都
 生年月日 昭和18年3月12日
 昭和42年3月 東京大学 経済学部卒業
 昭和42年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 4年7月 同 総合企画部部長代理
 グループマネージャー
 平成 5年8月 同 神奈川事業本部計画部長
 平成 6年6月 同 神奈川事業本部副本部長
 平成 8年6月 同 原料部長
 平成10年6月 同 取締役 原料部長
 平成12年6月 同 常務取締役
 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 企画本部部長
 平成15年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 企画本部部長
 平成16年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 コーポレート・コミュニケーション
 本部長、コンプライアンス部担当
 平成18年4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員



代表取締役副社長 前田忠昭

出身地 東京都
 生年月日 昭和21年2月11日
 昭和45年3月 東京大学工学系大学院 修士修了
 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 4年7月 同 総合企画部部長代理
 グループマネージャー
 平成 5年7月 同 技術企画部部長代理研究企画
 グループマネージャー
 平成 6年7月 同 西部事業本部計画部長
 平成 8年6月 同 西部事業本部副本部長
 平成 9年6月 同 商品技術開発部長
 平成12年6月 同 取締役エネルギー営業本部
 エネルギー企画部長
 平成14年6月 同 常務執行役員R&D本部長
 平成16年4月 同 常務執行役員 資源事業本部長、
 監査部担当
 平成16年6月 同 取締役常務執行役員 資源事業
 本部長、監査部担当
 平成18年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 企画本部部長
 平成19年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 エネルギー生産本部長、環境部担当



代表取締役副社長 岡本 毅

出身地 京都府
 生年月日 昭和22年9月23日
 昭和45年3月 一橋大学経済学部卒業
 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 6年7月 同 原料部部長代理原料調査開発
 グループマネージャー
 平成 8年6月 同 北部事業本部計画部長
 平成 9年6月 同 北部事業本部副本部長
 平成10年6月 同 文書部長
 平成11年6月 同 総務部担当取締役付
 (社団法人日本ガス協会業務部長)
 平成14年6月 同 執行役員 企画本部総合企画部長
 平成16年4月 同 常務執行役員 企画本部部長
 平成16年6月 同 取締役常務執行役員 企画本部部長
 平成18年4月 同 取締役常務執行役員 コーポレート
 コミュニケーション本部長、
 コンプライアンス部、監査部担当
 平成19年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
 人事部、秘書部、総務部、
 コンプライアンス部、監査部担当



取締役 杉山昌樹

出身地 北海道
 生年月日 昭和22年9月14日
 昭和45年3月 北海道大学工学部卒業
 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 7年7月 同 生産部生産グループマネージャー
 平成 8年6月 同 事業開発本部事業企画部
 平成12年6月 同 生産本部生産部長
 平成14年6月 同 執行役員 導管・保安本部導管部長
 平成16年4月 同 常務執行役員
 導管ネットワーク本部長
 平成18年6月 同 取締役常務執行役員
 導管ネットワーク本部長
 平成19年4月 同 取締役常務執行役員
 技術開発本部長



取締役 手塚俊夫

出身地 東京都
 生年月日 昭和21年12月13日
 昭和45年3月 東京工業大学理工学部卒業
 昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 7年7月 同 事業開発本部事業企画部
 平成11年6月 同 総合企画部技術企画
 グループマネージャー
 平成13年6月 同 エネルギー営業本部
 都市エネルギー事業部長
 エネルギー営業本部大口エネルギー
 事業部部長代理
 平成14年6月 同 執行役員エネルギー営業本部
 都市エネルギー事業部長
 平成15年6月 同 執行役員 エネルギー営業本部
 都市エネルギー事業部長、
 大口エネルギー事業部長代理
 平成16年4月 同 常務執行役員 広域圏営業本部長
 平成19年4月 同 常務執行役員
 リビング法人営業本部長
 平成19年6月 同 取締役 常務執行役員
 リビング法人営業本部長



取締役 村木 茂

出身地 福岡県
 生年月日 昭和24年8月29日
 昭和47年3月 東京大学工学部卒業
 昭和47年7月 東京ガス株式会社入社
 平成 9年7月 同 原料部原料調査開発
 グループマネージャー
 平成12年6月 同 原料部長
 平成14年6月 同 執行役員 企画本部原料部長
 平成16年4月 同 常務執行役員 R&D本部長
 平成18年4月 同 常務執行役員 技術開発本部長
 平成19年4月 同 常務執行役員
 エネルギーソリューション本部長
 平成19年6月 同 取締役 常務執行役員
 エネルギーソリューション本部長



取締役 蟹沢俊行

出身地 神奈川県
 生年月日 昭和23年11月23日
 昭和47年3月 慶応義塾大学経済学部
 昭和47年4月 東京ガス株式会社入社
 平成 9年7月 同 神奈川事業本部
 リビング営業部長
 平成11年6月 同 事業開発本部事業企画部
 平成13年6月 同 関連事業本部関連事業企画部
 平成15年6月 同 執行役員 お客さまサービス本部
 サービス企画部長
 平成16年4月 同 執行役員 企画本部総合企画部長
 平成18年4月 同 常務執行役員
 ホームサービス本部長
 平成19年4月 同 常務執行役員
 リビングエネルギー本部長
 平成19年6月 同 取締役 常務執行役員
 リビングエネルギー本部長



取締役(社外) 山本一元

現職 旭化成工業株式会社常任相談役
 出身地 山口県
 生年月日 昭和8年7月22日
 昭和32年3月 九州工業大学工学部卒業
 昭和32年4月 旭化成工業株式会社入社
 昭和46年8月 同 筑業野工場長
 昭和51年4月 同 住宅事業部住宅建築部長
 昭和57年6月 同 住宅事業部長
 昭和58年6月 同 取締役
 昭和62年6月 同 常務取締役
 平成 2年6月 同 専務取締役
 平成 4年6月 同 住宅事業部門長
 平成 5年6月 同 代表取締役専務
 平成 7年6月 同 代表取締役副社長
 平成 9年6月 同 代表取締役社長
 平成13年1月 旭化成株式会社に社名変更(1月1日付)
 平成15年4月 同 取締役副会長
 平成15年6月 同 常任相談役
 平成17年6月 東京ガス株式会社 取締役



取締役(社外) 本田勝彦

現職 日本たばこ産業株式会社
 取締役相談役
 出身地 鹿児島県
 生年月日 昭和17年3月12日
 昭和40年 3月 東京大学法学部卒業
 昭和40年 4月 日本専売公社入社
 平成 4年 6月 日本たばこ産業株式会社 取締役
 平成 6年 6月 同 常務
 平成 8年 6月 同 専務
 平成10年 6月 同 副社長
 平成12年 6月 同 社長
 平成18年 6月 同 取締役相談役
 平成19年 6月 東京ガス株式会社 取締役



取締役(社外) 稲田早苗

現職 弁護士
 出身地 東京都
 生年月日 昭和19年4月3日
 昭和42年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
 昭和42年 司法試験合格
 昭和45年 3月 司法修習終了
 昭和45年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
 平成19年 6月 東京ガス株式会社 取締役

監査役 徳本恒徳

監査役 高桑康典

監査役(社外) 花房正義
 (日立キャピタル株式会社特別顧問)

監査役(社外) 清水利光
 (財団法人横浜企業経営支援財団理事長)

監査役(社外) 森 昭治
 (株式会社国際経済研究所副理事長)

内部統制

リスク管理体制の構築

当社の内部統制システムでは、経営管理を取締役会等が、業務遂行管理や方針管理・予算管理を執行役員が担っています。加えて社内2名、社外3名の監査役が取締役の業務執行を監査しているほか、社長直属の監査部を設け、リスクアプローチを取り入れた内部監査を実施しています。

監査部には会計監査、業務監査、情報システム監査、コンプライアンス監査の4つのグループがあり、2002年に従来の18名から36名に要員を倍増、2007年には41名まで拡充しています。内部監査の対象は、当社および全連結子会社で、事業方針や事業計画、法令に沿って適切かつ効率的に事業が運営されているかを客観的な立場で監査しています。なお、監査の結果は社長、経営会議、監査役に報告するとともに、当該部門の部門長や当該連結子会社の社長および監査役にも伝えています。

また、リスク管理についても2003年度にグループの統合リスクマネジメントシステムを構築し、この中で「リスク管理規則」を制定するとともに、「経営が管理すべき重要リスク」を明文化しました。さらにリスク管理の統括機関として、監査部に「リスク管理推進セクション」を設置しています。リスク管理推進セクションは、毎年、グループ内におけるリスクや対応策の実施状況などを把握・評価し、経営会議に報告しています。経営会議および取締役会では、重要リスクの確認及び改訂を毎年行っています。

なお、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度に対応するために、2006年4月に全社横断的な組織である内部統制推進委員会を設置するとともに、その下に実務面を担当するプロジェクトチームを設置し、2008年度からの適用開始に向けて、対応体制の整備を進めております。

経営が管理すべき重要リスク

災害・事故等リスク	製造・供給支障、ガス機器等製品品質上の問題*、他社のガス事故に起因する風評被害*、自然災害、原料調達支障
市場リスク	不動産・金融資産等の市場価格変動、天候の変動、他
事業戦略リスク	既存事業リスク(競争激化、原料調達環境の変化*、既存需要の減少、法令・制度変更)、投資回収リスク
情報リスク	情報漏洩、基幹システムの停止・誤作動、コールセンターへの電話不通
社会的責任リスク他	環境リスク・コンプライアンスリスク、CS・お客さま対応リスク

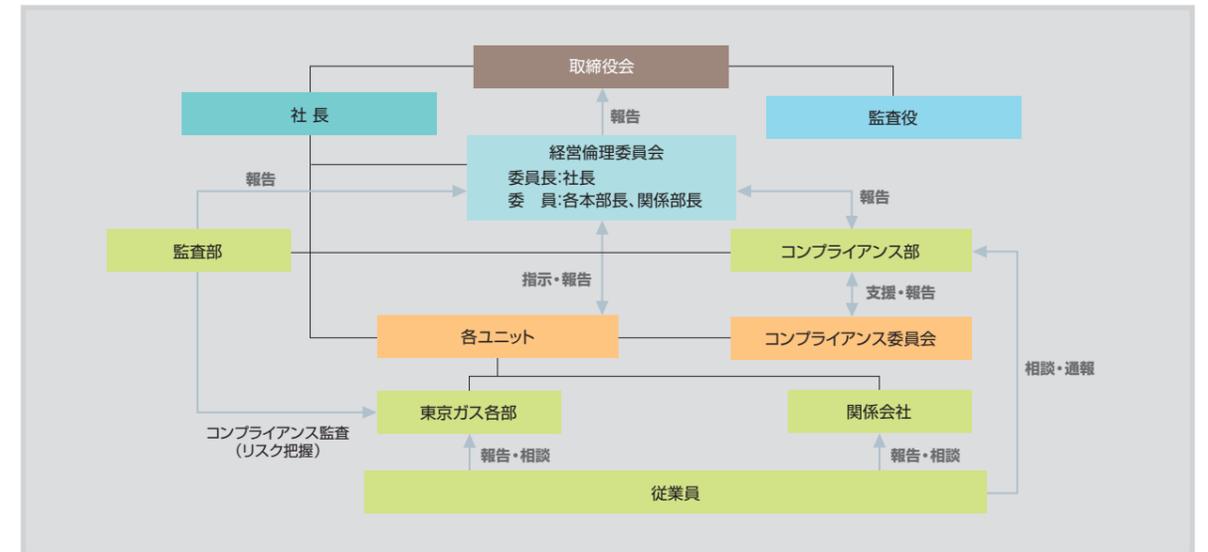
*06年度より新たに追加した重要リスク

コンプライアンスの推進

事業活動にあたり、倫理観に基づき法令を遵守することは、東京ガスグループの競争力を生み出す「安心・安全・信頼」のブランド価値向上の基盤となるものです。当社グループでは「コンプライアンスマインドの醸成」「全社方針と各部門が連携した取り組みの展開」「コンプライアンスPDCAサイクルの確立」を基本方針として、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンスの推進体制としては、社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置し、コンプライアンスの基本方針の策定をはじめ、コンプライアンス諸施策の実施状況の把握と、次年度以降の活動の確認を行っています。また、専門組織として「コンプライアンス部」が、各ユニットにおけるコンプライアンス推進体制の整備、行動基準の周知や研修・啓発活動、コンプライアンスリスクの低減、相談窓口の運営、社内外への情報発信など幅広い活動をリードしています。コンプライアンスマインドの醸成をはかるため2004年に改訂した「私たちの行動基準」を継続的に周知・徹底してきましたが、さらに、職場のさまざまな問題の解決に資する「事例集」を作成・活用することで、一層の浸透をはかっていきます。コンプライアンスリスクへの対応としては、社内外に設けた相談窓口を適正に運営していくことで、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決し、企業の自浄作用を高めています。また、コンプライアンス推進活動の効果を把握するために、当社および全関係会社に対するコンプライアンス意識調査を行い、次年度以降の取り組みに活かしていきます。

コンプライアンス推進体制



情報開示

経営の健全性・透明性を確保し、株主や投資家の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから理解と信頼を得るために、リスク管理体制やコンプライアンスの強化とともに重要になるのが情報開示です。経営者が考える企業価値と市場での企業評価には、どうしてもギャップが生まれます。さらに近年は日本の株式市場にも、外国人や個人など幅広い投資家の方々に参加しており、その開きはますます大きくなる傾向にあります。こうした企業の真の価値と市場評価とのギャップを埋めるのが、積極的な情報開示と株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションにあると私たちは考えています。

東京ガスグループでは従来から、短期・中長期の経営目標を設定し、その実現に向けた具体的な経営戦略とアクションプランをすべて開示し、進捗状況や実績についても積極的に公表してきま

した。その一環としてアニュアルレポートやインベスターズガイド、IRホームページ、東京ガス通信などを用意し内容の充実にも努めています。同時に、一方的な情報開示にとどまらないよう、各種説明会やセミナーなどを積極的に開催し、株主・投資家の方々とのよりきめ細かいコミュニケーションを図っています。

また、その重要性を認識し、当社のIR活動にはトップマネジメント自らが積極的に取り組んでおり、国内では1999年7月から、海外でも2001年6月から投資家・アナリストの方々とのIRミーティングを続けてきました。現在は年2回、国内と海外でトップマネジメントによるIRロードショーを実施しているほか、各種説明会や個別取材でも多くの議論を重ね、株主・投資家の皆さまの信頼に応える企業経営を実践しています。

主なIR活動

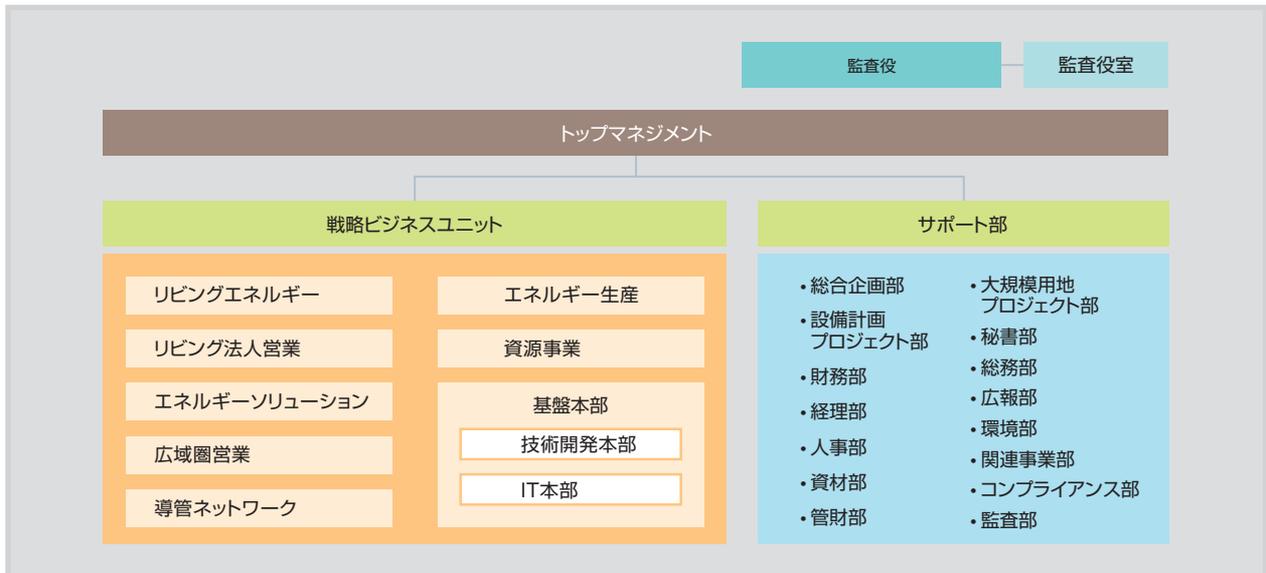
対象	主なIR活動	主なIRツール
セルサイトアナリスト 国内機関投資家・株主	各種説明会 個別ミーティング 国内IRロードショー 施設見学会	アニュアルレポート インベスターズ ガイド ホームページ
海外機関投資家・株主	海外IRロードショー 個別ミーティング	
個人投資家・株主	個人投資家向けIRセミナー 個人株主向け施設見学会	

グループ経営体制

東京ガスグループは現在、東京ガス本体と連結子会社52社、および持分法適用会社1社によって構成されています。エネルギー事業自由化の進展に伴って、業種の垣根を超えた競争が激化する中、グループ力を結集して競争を勝ち抜くために、2004年4月から「戦略ビジネスユニット」という新しいグループ経営体制

を導入しました。業務の領域ごとに東京ガスの各本部と関連会社をビジネスユニットとして一体化し、ユニット長の責任のもとで事業戦略の立案から経営資源の配分、経営管理までを協働で行うことによりグループ力を最大化し、これまで以上の競争力を発揮することを目指しています。

グループ経営体制



執行役員

社長執行役員	常務執行役員	執行役員
鳥原光憲	杉山昌樹 技術開発本部長 手塚俊夫 リビング法人営業本部長	吉野和雄 財務部長 渡辺尚生 技術開発本部 技術戦略部長
副社長執行役員	村木 茂 エネルギーソリューション本部長、 大口エネルギー事業部長	前川耀男 エネルギーソリューション本部 コーディネーター
前田忠昭 社長補佐、エネルギー生産本部長、 環境部担当	蟹沢俊行 リビングエネルギー本部長	福本 学 総務部長
岡本 毅 社長補佐、人事部、秘書部、総務部、 コンプライアンス部、監査部担当	鍋木 正 IT本部長 大谷 勉 資源事業本部長 星野則和 資材部、管財部、 大規模用地プロジェクト部、広報部担当	幡場松彦 総合企画部長 秋山裕司 リビングエネルギー本部 神奈川支社長
	森 邦弘 (社)日本ガス協会出向	青沼光一 リビング法人営業本部 営業第二事業部長
	蛭間泰弘 広域圏営業本部長	救仁郷豊 資源事業本部 原料部長
	板沢幹雄 導管ネットワーク本部長	
	広瀬道明 総合企画部、設備計画プロジェクト部、 財務部、経理部、関連事業部担当	